

NEWS 論点

# 台湾にも内政干渉の麻生発言

中国は「仮想敵国」なのか

内田 雅敏 弁護士

訪台した麻生太郎自民党副総裁は、8日講演し、「戦う覚悟」等々述べた。ほとんど日・米・台間の軍事同盟気分だ。中国側は「日本の政治家が勝手なことを言い、台湾海峡情勢の緊張を騒ぎ立て、対立をあおった」「一つの中国の原則」と中四つの政治文書の精神に反する」と激しく反発した。



訪台した麻生太郎自民党副総裁は、8日講演し、「戦う覚悟」等々述べた。ほとんど日・米・台間の軍事同盟気分だ。中国側は「日本の政治家が勝手なことを言い、台湾海峡情勢の緊張を騒ぎ立て、対立をあおった」「一つの中国の原則」と中四つの政治文書の精神に反する」と激しく反発した。

四つの政治文書とは、1972年の日中共同声明、78年の日中平和友好条約、98年の日中共同宣言、2008年の「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明のことだ。

72年の日中共同声明において、日本政府は、中国政府を中国における唯一の合法政府として承認し、台湾と中国は一体(一つの中国)という中国側の主張を確認し、台湾とは国交断絶をした。

この立場はその後一貫しており、98年の日中共同宣言では、日本側は「日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する」とした上で、「日本は引き続き台湾と民間及び地域的な往來を維持する」とした。台湾とは、文化、経済の交流はするが、政治的な交流はしないとしてきた。

麻生発言は、日中間の四つの基本文書に明確に違反する。麻生氏の訪台は中国に対する挑発であり、訪台そのものが「台湾とは経済、文化等の交流だけで政治的関係は絶つてきた日中共同声明等に反する行動だ。72年の日中共同声明第7項は日中両国は、武力をもって物事を解決しようとは決してしないことを約束した。反覇権条項だ。この約束は78年の日中平和友好条約においても確認された。その際、鄧小平は、この反覇権条項は将来中国が覇権国家にならないためにも必要な条項である」と力説した。74年の国連総会において

も鄧小平は「中国は覇権国家にならない。もし中国が覇権国家になったならば、世界の人民は、中国人民と共にその覇権国家を打倒すべきである」とたんかを切った。台湾に圧力を加える中国に対して、隣人としての日本が助言することは、日中共同声明という反覇権条項を巡る上記のような経緯についてであり、「戦う覚悟」ではない。中国に対して「戦う覚悟」と挑発する麻生「発言」に台湾住民は喜ぶだろうか。ひたすら現状維持を願う台湾住民は、麻生発言を迷惑に思うだろう。「麻生発言」は、中国に対する関係でも、台湾に対する関係でも内政干渉だ。

「麻生発言」に喜ぶのは誰か。それは中国の軍拡派に他ならない。日中の軍拡派は「不信」のキャッチボールによって、互いに活力を与え合い、国内の軍拡を推し進めようとしている。「敵対的相互依存関係だ。72年の日中共同声明に際し、田中角栄首相、大平正芳外務大臣には、日本の中国侵略に対する贖罪の念と中国文明に対するリスペクトがあった。周恩来総理にも日本に対するリスペクトがあった。中国を「仮想敵国」とする麻生自民党副総裁、その発言を明確に否定しない岸田首相にはそれが全くない。

日米韓首脳は中国や北朝鮮をにらみ、安全保障協力を新たな高みに格上げし、首脳や閣僚級協議を定例化することで一致した。新原則も打ち出し「歴史的」とされる会談の意義や評価を日米の識者2人が論じた。

## 日米韓首脳会談

# 協力の意義と評価は

今回の日米韓首脳会談は「新しい時代」を画す歴史的な会談として評価できる。日米韓首脳会談のためだけの開催は初めてで、米大統領山荘のキャンピングサイトという特別な場所で行われた。しかも協議の枠組みが首脳レベルに引き上げられて定例化される。冷戦終結後30年以上にわたる日米韓の歴史において画期的な会談だ。

主導したのは米国だ。米国がこれまで日米韓の枠組みを固めようとしたのは、2019年に日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が破棄寸前まで行くという危機的状況を一度と引き起こしたくないとの強い思いがあったからだ。米インド太平洋戦略の中で日米韓を立て直すという戦略的要請もあった。

以上の思惑から、バイデン米大統領は岸田文雄首相、尹錫悦・韓国大統領と新原則を打ち出し、戦略目標を共有した。

今後、日米韓は新たな合意に基づき、首脳から実務者レベルまで協議のメカニズムを包括的に定例化する。

## 世界規模で連携、協力深化

## 困難乗り越え合意履行を

日米韓首脳会談後の共同記者会見の際、岸田文雄首相はバイデン米大統領に「ファーストネームで「ジョー」と声をかけた。一方、韓国の尹錫悦大統領に対しては「フォーマルな姿勢を崩さず」と、ずっと尹大統領と呼んでいた。

この使い分けは興味深い。米国の存在がなければ、名前の呼び方一つとっても距離がある。日韓を結び付け、開催にこぎ着けることはできなかった。首脳会談は間違いなく、バイデン政権の外交実績である。

バイデン氏は(歴史的な外交の舞台となって)大統領山荘キャンピングサイトを会談場所を選んだ。初めて招いた首脳が岸田氏と尹氏だったことは、実現に向けた力の入れようを明確に示すシグナルだ。

米国が日韓関係に関与することは極めて重要である。日韓には、関係改善を快く思わない勢力が双方に存在する。「米国が後ろにいる」と説明することで、国民を説得しやすくする。3カ国の結束も



さかた・やすよ 東京大学大学院国際政治学専攻。博士課程修了。韓国・朝鮮半島の国際政治を専門とする。著書に「朝鮮半島の秩序再編」など。

阪田 恭代 神戸外語大学教授

化させる。そして、これを土台にして共通の価値に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の推進にとどまらず、ウクライナ支援をはじめとした世界規模での連携と協力を深化させていく。

北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の軍備拡張で、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、安保分野では、陸海空のみならずサイバーや宇宙空間を含めた合同演習の定例化で合意したのは新しいポイントだ。21年から始まった北朝鮮の国防5カ年計画が進展しないよう、暗号資産(仮想通貨)を盗み出すサイバー攻撃を

## 枠組み持続可能性が問題

食い止め、資金源を断つ必要もある。今回の会談では、焦点の一つだった核を含む拡大抑止の議論は詰め切れなかったようだが、安保上の脅威にさらされた場合は3カ国が迅速に協議することで合意した。日米、米韓間にある拡大抑止に関する政策協議体は3カ国でつくるとは残したのではない。ただし、日米韓は相互防衛義務を伴う軍事同盟ではない。今回の成果文書でも日米安保条約と米韓相互防衛条約の義務を「優先したり、抵触したりするものではない」と確認している。

新たな高みに引き上げられた日米韓の枠組みだが課題はある。首脳会談や共同演習の定例化などさまざまな合意をしたが、きちんと実施できるのか。枠組みの持続可能性も問われる。政権が代わっても持続できるような安定的な土台を築くことが今回の目的ではあったが、土台が崩れるかどうかは政治指導者次第だ。

さらには日米韓が固まるには日韓関係が強固にならないといけない。1998年の「日韓共同宣言」に次ぐ基本文書を岸田、尹両氏の間でまとめるなど、継続的かつ安定的な関係を構築していく努力が必要だ。

い将来の衆院解散の観測がくすぶる。(日米韓のような)民主国家では、主要な選挙の結果によって政治状況が大きく変わってしまうことがある。

その意味で、共同声明が「地域の諸課題に対処するため」互いに協議していくことを約束した」と明記したのは極めて重要な。合意を守り、制度化させるほど、将来の指導者がほかにすることには難しくなる。

協力が進めば、中国が日米韓の間にくさびを打ち込む余地も狭まる。北京は日米同盟に対抗するために韓国を利用し、より中立化して北朝鮮に関わるよう仕向け、自国の影響力を拡大しようとしてきたからだ。

## バイデン政権の外交実績



JOSHUA WALKER 1981年、米南部ノースカロライナ州で生まれる。ロンドンで外交官として勤務。2019年、米国防総省で勤務。現在はフリーランスの国際関係論者。

ジョシュア・ウォーカー ジャパン・ソサエティ理事長

強化できる。3人のリーダーは、首脳や外務防衛担当閣僚らの会談を定例化することなどを取り決めた。中国や北朝鮮をにらみ、抑止力を向上させる。自分たちの政権を超える合意内容となった。

だから最も大切なことは(履行に向けた)次の取り組みだ。バイデン氏が共同記者会見で述べたように、日米韓の協力関係は1日や1週間ではなく「数十年」にわたって構築していかなければならないから。

2024年は韓国総選挙や米大統領選が実施される。日本でも近

## 問われる首相の危機感

# 木原氏の疑惑 看過できない

憲政史上、類のない疑惑と言っている。木原誠一官房副長官の妻が殺人事件の重要参考人として捜査対象となったが、木原氏が捜査に介入して立件は見送られ、事件は自殺と結論付けられたとされる件だ。

一連の経緯を週刊文春が初めて報じたのは、今年7月。同誌によると、木原氏の妻が当時結婚していた男性が、2006年に不審死を遂げた。当初は自殺として片付けられたが、警視庁は18年、再捜査に着手し、事件後に木原氏と再婚していた妻が捜査対象となった。

だが、木原氏は国会の召集日までに聴取を終わらせるよう捜査幹部に求め、捜査は担当刑事たちの不満をよそに事実上終了した。警視庁が回収したタクシーのドライブレコーダーには、木原氏が妻に「俺が手を回しておいたから心配するな」と語る映像まで記録されていたという。

続報では木原氏の妻の取り調べを担当した元捜査員が匿名で登場し、「はっきり言うが、これは殺人事件」と証言。元捜査員は記者会見を開き、捜査は異常な終わり方だったと訴えた。

これらの疑惑は、あまたの政治家のスキヤンダルとは次元が異なる看過できないものだ。一方、木原氏は代理人弁護士などを通じて「事実無根」と繰り返すだけで、報道以降、公の場にほとんど姿を見せない。

もちろん、報道が全て真実とは限らない。ただ、政権の中枢にある官房副長官という職責の重さと報じられた内容の深刻さを考えれば、記者会見を開き、真正面から疑惑に答える必要がある。

衝撃的な週刊文春の報道に対し、驚くのは岸田文雄首相の危機感のなさだ。首相は「捜査当局が法と証拠に基づき適切に対応するものと考えている」と書面で回答しただけで、木原氏に積極的な対応を促している様子は一切うかがえない。

ある中央官庁トップは「記事を見る限り、信ぴょう性は高いように見える」と指摘。記者会見で事件性を否定した露木康浩警察庁長官に対しても「部下から事案の詳細を知らされず踏み込んでしまったのではないかと同情する」。

木原氏の去就は近く想定される内閣改造の焦点の一つだが、自民党内からは「事件は木原氏が妻と出会う前のこと」となると続投論すら聞かせる。だが、殺人事件捜査への介入という疑惑の深刻さを考えれば、倫理感覚がまひしているとは思えない。

(共同通信編集委員 井手壮平)